

平成 30 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社フェイスネットワーク  
代 表 者 名 代表取締役社長 蜂谷 二郎  
(コード番号：3489 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役経営管理本部長 佐野 宏江  
( TEL. 03-6432-9937)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 3 月 16 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、  
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は、次  
のとおりであり、また、最近の決算情報につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		13,331	100.0	31.4	8,652	100.0	10,145	100.0
営 業 利 益		1,223	9.2	4.4	775	9.0	1,171	11.5
経 常 利 益		1,034	7.8	0.1	643	7.4	1,033	10.2
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		674	5.1	△4.7	458	5.3	707	7.0
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益 金 額		166 円 96 銭			114 円 53 銭		176 円 76 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		25 円 00 銭			—		1,000 円 00 銭 (25 円 00 銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 平成 29 年 3 月期 (実績) 及び平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益金額は公募株式数(800,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 180,000 株) は考慮しておりません。  
3. 平成 29 年 12 月 1 日付で、株式 1 株につき 40 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額を算出しております。また、平成 29 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を ( ) 内に記載しております。  
4. 平成 29 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり配当金には創業 15 周年記念配当 7.5 円 (分割後) が含まれております。

## 【業績見通しの策定根拠】

### (1) 当社全体の見通し

当社が属する不動産業界におきましては、地価の上昇や建設コストの高止まりの影響等はありませんが、世界的な金融緩和や日銀のマイナス金利政策によって長期金利が歴史的な低い水準で推移しており、イールドギャップが相応に確保されていること等により、投資用不動産の需要は堅調に推移するものと見込んでおります。特に、当社の主要なプロジェクトエリアである「世田谷区」「目黒区」「渋谷区」（以下、「城南3区」）におきましては、安定的な賃貸需要が続いていることや、都心の物件の投資利回り低下により相対的に投資用不動産の魅力が高まってきております。

このような事業環境のもと、当社では、主要なプロジェクトエリアである「城南3区」を中心に、新築一棟マンション「GranDuoシリーズ」及び中古一棟ビルリノベーション「GrandStoryシリーズ」の企画・開発・販売を行う「不動産投資支援事業」、お客様が所有する不動産及び当社が所有する不動産の管理運営を行う「不動産マネジメント事業」を展開しており、「GranDuoシリーズ」及び「GrandStoryシリーズ」の販売拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。

このような状況の下、当社は、平成30年1月18日の取締役会にて平成30年3月期の業績予想を修正しております。平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年12月度までの実績値に、足もとでの販売活動状況を踏まえて見直した平成30年1月度から平成30年3月度までの計画値を加算することで策定しており、売上高は13,331百万円（前期比31.4%増）、営業利益は1,223百万円（前期比4.4%増）、経常利益は1,034百万円（前期比0.1%増）、当期純利益は674百万円（前期比4.7%減）となる見込みです。

なお、当第3四半期累計期間におきましては、売上高は8,652百万円（進捗率64.9%）、営業利益は775百万円（進捗率63.3%）、経常利益は643百万円（進捗率62.2%）、四半期純利益は458百万円（進捗率68.0%）となっております。

### (2) 個別の前提条件

#### ① 売上高

不動産投資支援事業の売上高につきましては、新築マンション開発用の土地及び中古ビルリノベーション開発用の中古ビルの仕入計画をもとに月次ベースで物件別の販売計画を積み上げて策定しており、「GranDuoシリーズ」及び「GrandStoryシリーズ」の販売拡大に取り組むことで、前期比31.5%増の12,900百万円を見込んでおります。販売価格につきましては、想定家賃額や利回り等を踏まえ、物件毎に算出しております。

当社は、新築マンション及び中古ビルリノベーション等の投資用不動産を区分販売するのではなく、一棟の投資商品として企画・開発・販売を行っております。また、当社の自社企画開発物件につきましては、主に竣工した新築一棟マンション及び中古一棟ビルリノベーションを投資商品として提供した物件（不動産商品：物件の竣工・引渡しをもって収益・費用を認識します。）と、主にマンション建設予定の土地を先行販売し、設計・請負工事契約を締結して建築・竣工した物件（建築商品：先行して販売する土地につきましては引渡しをもって収益・費用を認識、請負工事契約につきましては工事の進捗に応じて収益・費用を認識します。）があります。

不動産商品におきましては、新築一棟マンション「GranDuoシリーズ」の販売が、城南3区を中心に堅調に推移するものと見込むほか、平成29年5月より販売を開始した中古一棟ビルリノベーション「GrandStoryシリーズ」の販売が立ち上がることから、前期比44.4%増の8,966百万円を見込んでおります。具体的には、「GranDuoシリーズ」におきましては、「GrandStoryシリーズ」の新規立ち上げの影響を考慮して、平成30年3月期通期で15棟（前事業年度は18棟）の販売・引渡しを前提しており、当第3四半期累計期間で10棟の販売・引渡しを終え

ております。平成30年1月度から平成30年3月度までに5棟の販売・引渡しを前提としておりますが、本日までに1棟は引渡し済み、4棟は本日時点で契約締結済みとなっております。また、「GrandStoryシリーズ」におきましては、平成30年3月期通期で4棟の販売を前提しており、当第3四半期累計期間で3棟の販売・引渡しを終えております。平成30年1月度から平成30年3月度までに1棟の販売・引渡しを前提としておりますが、当該1棟は本日時点で契約締結済みとなっております。

建築商品におきましては、前期比9.2%増の3,933百万円を見込んでおります。具体的には、平成30年3月通期で19棟（前事業年度は18棟）の請負工事契約が計画どおりに進捗することを前提としており、当第3四半期累計期間で9棟の竣工・引渡しを終えております。平成30年1月度から平成30年3月度までに10棟の請負工事契約が計画どおりに進捗することを前提としておりますが、本日時点で工事進捗に遅れ等はありません。

不動産マネジメント事業の売上高につきましては、平成29年12月までの管理運営受託件数をもとに、平成30年1月度から平成30年3月度までの不動産投資支援事業における販売計画や過去の管理運営受託件数の獲得実績を踏まえて策定しており、本事業年度末の管理運営受託戸数が前事業年度末より408戸増加することを前提とし、前期比29.8%増の431百万円を見込んでおります。不動産オーナー様から徴収する物件管理等に係る手数料につきましては、管理運営受託件数や管理単価等を踏まえて算出してしております。

以上より、売上高は前期比31.4%増の13,331百万円を見込んでおります。

## ② 売上原価、売上総利益

不動産投資支援事業の売上原価につきましては、前期比33.9%増の10,676百万円を見込んでおります。不動産商品におきましては、平成29年5月より販売を開始した「GrandStoryシリーズ」が事業開始後間もないことから、既存の「GranDuoシリーズ」に比べてコストが嵩んで原価率が高くなっていることから前事業年度より2.3ポイントの原価率上昇を見込み、前期比48.3%増の7,528百万円を見込んでおります。また、建築商品におきましては、建築コストは横ばいと予測するものの請負工事規模が大型化することから前事業年度より0.6ポイントの原価率低下を見込み、前期比8.5%増の3,148百万円を見込んでおります。

不動産マネジメント事業の売上原価につきましては、前事業年度並みの原価率が維持されるもの予測することから前期比24.7%増の217百万円を見込んでおります。

以上より、売上原価は前期比33.6%増の10,893百万円、売上総利益は前期比22.3%増の2,437百万円を見込んでおります。

## ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な費目は人件費、仲介手数料、広告宣伝費であります。人件費につきましては、人員計画表の人数に部署別の平均年収と昇給の見込み額を加味して算出しており、売買営業担当の増員（1名）、新規事業の企画や広報担当の増員（8名）を予定していることから、前期比25.8%増の579百万円を見込んでおります。仲介手数料につきましては、仲介会社による販売が増加している傾向を考慮し、215百万円（前事業年度は81百万円）を見込んでおります。広告宣伝費につきましては、本事業年度よりプロジェクトをスタートした「GrandStoryシリーズ」に係るプロモーション費用や上場関連費用などを積み上げて算出してしております。

以上より、販売費及び一般管理費は前期比47.7%増の1,213百万円、営業利益は前期比4.4%増の1,223百万円を見込んでおります。

## ④ 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、特段見込んでいる事項はありません。

営業外費用の主な費目は支払利息と株式公開費用であります。支払利息につきましては、不動

産（土地及び建物）の仕入資金の大半を金融機関からの借入によって賄っていることから、仕入計画に基づいて算出しております。

以上より、経常利益は前期比0.1%増の1,034百万円を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、特段見込んでいる事項はありません。

以上より、当期純利益は前期比4.7%減の674百万円を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月16日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 3489 URL http://www.faiethnetwork.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蜂谷 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)佐野 宏江 (TEL)03(6432)9937  
 四半期報告書提出予定日 平成一年一月一日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,652	—	775	—	643	—	458	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	114.53	—
29年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1 当社は、平成29年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,354	1,820	16.0
29年3月期	9,671	1,459	15.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,820百万円 29年3月期 1,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

- (注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年3月期(予想)期末の配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,331	31.4	1,223	4.4	1,034	0.1	674	△4.7	166.96

- (注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2 平成30年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,000,000株	29年3月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	— 株	29年3月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,000,000株	29年3月期3Q	— 株

- (注) 1 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成29年3月期第3四半期の期中平均株式数を記載していません。
- 2 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和策を背景として、企業収益は改善傾向で推移し、雇用情勢は着実に改善しており、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、緩やかに回復しております。また、米国では景気は着実に回復が続いており、欧州・アジアでも総じて持ち直しの動きがみられております。

当社が属する不動産業界におきましては、首都圏の新築マンションの販売戸数は前年同期に比べ1.9%減少し2万8,796戸、販売平均価格においては7.6%上昇の5,908万円となりました。また、平米単価は8.3%上昇し85.9万円となりました(「首都圏マンション市場動向2017年度」、(株)不動産経済研究所調べ、平成30年1月22日発表)。東京オリンピック開催や震災復興等の影響を受け高騰した建築費は高止まりの傾向にあります。一方で購入需要は、首都圏への人口流入及び単身世帯の増加傾向を背景に、首都圏においては安定した賃貸需要が続いており、低金利の下支えもあって堅調に推移しております。

このような環境の中で当社は引き続き城南3区を中心として自社ブランドマンションGranDuoシリーズの土地情報収集力の強化を行いました。この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高8,652,413千円、営業利益775,681千円、経常利益643,152千円、四半期純利益458,125千円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、自社ブランドマンションGranDuoシリーズの販売数が増加いたしました。また中古一棟ビルリノベーションの自社ブランドGrandStoryの販売を開始しました。この結果、売上高は8,342,323千円、セグメント利益は730,509千円となりました。

#### ②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、自社ブランド新築一棟マンションGranDuoシリーズの販売棟数が増加したため、不動産オーナーの所有する新築一棟マンションの管理運営受託件数が増加し、売上高310,089千円、セグメント利益45,172千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ1,682,359千円増加し、11,354,153千円となりました。その要因は、主に販売用不動産が217,281千円、仕掛販売用不動産が2,090,836千円、福利厚生施設の取得による建物が155,913千円増加したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1,321,056千円増加し、9,533,518千円となりました。その要因は、主に借入金1,499,650千円及び未成工事受入金103,169千円増加し、未払法人税等が292,686千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ361,303千円増加し、1,820,634千円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が358,126千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。



## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,496	992,819
完成工事未収入金	38,260	7,947
販売用不動産	218,617	435,898
仕掛販売用不動産	4,683,256	6,774,092
前渡金	334,956	276,579
その他	63,527	109,108
流動資産合計	7,156,114	8,596,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	783,595	939,508
構築物	3,468	3,468
機械及び装置	61,614	61,614
車両運搬具	15,452	15,452
工具、器具及び備品	15,079	28,659
土地	1,622,210	1,630,223
建設仮勘定	44,129	114,135
減価償却累計額	△82,890	△115,780
有形固定資産合計	2,462,659	2,677,283
無形固定資産	9,541	7,335
投資その他の資産	43,479	73,088
固定資産合計	2,515,680	2,757,707
資産合計	9,671,794	11,354,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	490,907	457,289
短期借入金	316,200	604,000
1年内返済予定の長期借入金	2,954,095	4,423,282
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	69,899	48,355
未払法人税等	292,686	—
前受金	242,416	242,261
未成工事受入金	236,892	340,061
預り金	105,826	190,832
賞与引当金	68,055	42,557
アフターコスト引当金	8,208	5,309
その他	27,858	52,023
流動負債合計	4,833,046	6,425,972
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	3,251,900	2,994,563
その他	57,516	52,983
固定負債合計	3,379,416	3,107,546
負債合計	8,212,462	9,533,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	220	220
利益剰余金		
利益準備金	—	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23,640	20,058
繰越利益剰余金	1,399,492	1,751,200
利益剰余金合計	1,423,132	1,781,258
株主資本合計	1,473,353	1,831,478
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△14,021	△10,844
評価・換算差額等合計	△14,021	△10,844
純資産合計	1,459,331	1,820,634
負債純資産合計	9,671,794	11,354,153

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,652,413
売上原価	6,975,166
売上総利益	1,677,246
販売費及び一般管理費	901,564
営業利益	775,681
営業外収益	
助成金収入	700
自動販売機収入	338
その他	202
営業外収益合計	1,240
営業外費用	
支払利息	116,806
支払手数料	14,872
その他	2,091
営業外費用合計	133,770
経常利益	643,152
税引前四半期純利益	643,152
法人税、住民税及び事業税	162,903
法人税等調整額	22,123
法人税等合計	185,026
四半期純利益	458,125

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	100,000	1,000.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

## 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,342,323	310,089	8,652,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,342,323	310,089	8,652,413
セグメント利益	730,509	45,172	775,681

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。